



平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月3日

上場会社名 クラリオン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 龍彦

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 担当部長 (氏名) 中川 淳

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	139,978	6.5	3,040	31.2	2,359	0.8	1,429	76.1
25年3月期第3四半期	131,383	1.1	2,317	50.2	2,379	44.8	811	74.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,791百万円 (153.4%) 25年3月期第3四半期 2,285百万円 (33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.07	
25年3月期第3四半期	2.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	129,110	26,515	20.4
25年3月期	117,398	22,002	18.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 26,345百万円 25年3月期 21,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期				0.00	0.00
26年3月期					
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	8.9	3,700	15.2	3,000	9.8	1,400	3.0	4.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	282,744,185 株	25年3月期	282,744,185 株
26年3月期3Q	826,099 株	25年3月期	810,521 株
26年3月期3Q	281,927,327 株	25年3月期3Q	281,945,139 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費が緩やかに回復しております。海外におきましても、中国や新興国で成長の鈍化はありますが、欧州の底入れ期待と米国の拡大継続により、好不調の格差は見られるものの世界経済全体では緩やかな回復が続いております。

当社グループの関連する自動車業界は、日本国内では軽自動車の販売好調が継続しているのに加え、登録車も4ヶ月連続で前年実績を上回り、リーマンショック以前の状態にまで戻りつつあります。また、米国の新車販売も引き続き好調を維持しております。一方で新興国の成長鈍化や国内の消費税増税前の駆け込み需要とその反動等、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社はグローバル視点での最適地生産等により徹底的なコスト削減を図り、企業体質の強化を推進するとともに、「安心・安全」「つながる製品」を中心とした成長事業の強化により、売上・収益の拡大に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間においては、国内自動車市場では軽自動車が暦年ベースで過去最高販売台数を記録する等、回復基調となりました。米国、中国における新車販売も好調に推移しました。これらの要因と、円安基調継続による増収影響もあり、売上高は前年同期比6.5%増収の1,399億78百万円となりました。一方、海外生産による仕入コストの増加等はありませんでしたが、固定費削減に努めた結果、営業利益は前年同期比31.2%増益の30億40百万円となりました。また、経常利益は為替差損の計上（前年同期は為替差益）等により前年同期比0.8%減益の23億59百万円、四半期純利益は税負担の軽減により前年同期比76.1%増益の14億29百万円となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(日本)

当セグメントの売上高は、前年同期比1.8%増収の735億98百万円、営業利益は61.7%減益の5億82百万円となりました。

昨秋のエコカー補助金終了の反動減が一巡し、新型車投入効果に加え、年末にかけて顕在化した消費税増税前の駆け込み需要が販売台数を押し上げ、4～12月の国内新車販売台数は前年同期比約5%の増加となりました。OEM（相手先ブランドによる生産）市場向けの売上高は好調で増収となりましたが、前年同期比大幅円安による海外生産品の仕入コストが増加したこと等により減益となりました。

(米州)

当セグメントの売上高は、前年同期比3.0%増収の420億89百万円、営業利益は6.8%増益の9億49百万円となりました。

米国における新車販売台数は、雇用環境の改善を背景に2007年以来の高水準を記録しました。米国における大口顧客のモデルイヤー切替による高価格製品の販売終了による前年同期比減収影響はありましたが、中南米子会社のEMS（電子機器受託製造サービス）事業の売上高が好調に推移し、また、前年同期比約25%の米ドル高影響もあり、増収増益となりました。

(欧州)

当セグメントの売上高は、前年同期比27.5%増収の90億55百万円、営業利益は1億31百万円（前年同期は83百万円の営業損失）となりました。

欧州経済は一部の国で緩やかな回復基調は見られるものの、依然先行き不透明な状況にあります。こうした経済環境において、前年同期比約30%のユーロ高影響とEMS事業が好調を維持し、増収増益となりました。

(アジア・豪州)

当セグメントの売上高は、前年同期比37.0%増収の152億34百万円、営業利益は13億44百万円（前年同期は58百万円の営業利益）となりました。

2013年の中国経済成長率は前年同率で下げ止まり、減速に歯止めがかかりつつあります。また、同国の暦年の新車販売台数は世界で初めて2,000万台を超える等、5年連続で世界一を記録しました。

中国での日本車販売が急回復したことに伴い、中国国内OEM市場向けの売上高が伸長し、タイヤインド等の新興国でもOEM向け市場を中心として売上高が伸長し、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が1,291億10百万円であり、為替変動による影響も大きく、前連結会計年度末より117億12百万円増加いたしました。このうち、流動資産については737億29百万円であり、前連結会計年度末より73億34百万円増加いたしました。これは、主にたな卸資産及びその他の流動資産が増加したことによるものです。固定資産は553億81百万円であり、前連結会計年度末より43億77百万円増加いたしました。主にソフトウェア等の取得等により無形固定資産が増加したこと、及び投資その他の資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、1,025億95百万円であり、前連結会計年度末より71億99百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が50億97百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては265億15百万円であり、前連結会計年度末より45億12百万円増加いたしました。改訂退職給付基準の早期適用により、退職給付に係る調整累計額を7億32百万円計上するという減少要因がありました。四半期純利益の計上、円安影響により為替換算調整勘定が33億22百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は20.4%となり、前連結会計年度末より1.8ポイント増加いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、71億24百万円（前年同期末残高は95億20百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加はありましたものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、110億16百万円の収入（前年同期は47億99百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により92億65百万円の支出（前年同期は66億88百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済等により7億48百万円の支出（前年同期は3億43百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成25年5月8日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用につきましては、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Clarion India Pvt. Ltd. を新たに設立し連結子会社としております。

②変更後の連結子会社の数

20社

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が892百万円減少し、利益剰余金が342百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565	7,124
受取手形及び売掛金	26,944	25,942
商品及び製品	11,599	15,757
仕掛品	1,215	1,304
原材料及び貯蔵品	7,385	8,707
その他	13,872	15,074
貸倒引当金	△186	△180
流動資産合計	66,395	73,729
固定資産		
有形固定資産	25,767	26,118
無形固定資産		
のれん	3,652	2,965
ソフトウェア	14,185	16,083
その他	1,164	1,339
無形固定資産合計	19,001	20,387
投資その他の資産	6,233	8,874
固定資産合計	51,003	55,381
資産合計	117,398	129,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,402	28,500
短期借入金	8,662	12,556
未払法人税等	727	1,206
賞与引当金	1,842	1,191
製品保証引当金	463	579
その他	14,454	15,183
流動負債合計	49,553	59,217
固定負債		
長期借入金	32,148	28,106
役員退職慰労引当金	169	129
製品保証引当金	414	435
退職給付引当金	10,126	—
退職給付に係る負債	—	11,230
その他	2,983	3,475
固定負債合計	45,842	43,378
負債合計	95,395	102,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△1,444	△357
自己株式	△126	△128
株主資本合計	27,198	28,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	1,814
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,019	1,019
為替換算調整勘定	△7,363	△4,040
退職給付に係る調整累計額	—	△732
その他の包括利益累計額合計	△5,395	△1,938
少数株主持分	200	169
純資産合計	22,002	26,515
負債純資産合計	117,398	129,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	131,383	139,978
売上原価	111,500	118,636
売上総利益	19,883	21,342
販売費及び一般管理費	17,565	18,301
営業利益	2,317	3,040
営業外収益		
受取利息	53	56
受取配当金	24	39
持分法による投資利益	110	33
為替差益	158	—
その他	236	238
営業外収益合計	584	367
営業外費用		
支払利息	308	278
為替差損	—	554
その他	214	216
営業外費用合計	522	1,048
経常利益	2,379	2,359
特別利益		
固定資産売却益	67	39
補助金収入	28	29
その他	0	—
特別利益合計	97	68
特別損失		
固定資産売却損	19	4
固定資産除却損	21	15
投資有価証券評価損	4	—
事務所移転費用等	18	18
その他	0	—
特別損失合計	63	38
税金等調整前四半期純利益	2,413	2,390
法人税、住民税及び事業税	715	1,069
法人税等調整額	887	△111
法人税等合計	1,602	958
少数株主損益調整前四半期純利益	810	1,432
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	2
四半期純利益	811	1,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	810	1,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	866
繰延ヘッジ損益	9	0
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	1,282	3,270
退職給付に係る調整額	—	159
持分法適用会社に対する持分相当額	60	61
その他の包括利益合計	1,474	4,359
四半期包括利益	2,285	5,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,276	5,779
少数株主に係る四半期包括利益	9	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,413	2,390
減価償却費	4,922	6,147
のれん償却額	686	686
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△867	△682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△39
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	111	71
受取利息及び受取配当金	△78	△95
支払利息	308	278
為替差損益 (△は益)	△45	△20
固定資産除却損	21	15
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	9,070	3,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△375	△4,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,838	3,062
その他	△2,386	204
小計	5,791	11,381
利息及び配当金の受取額	160	206
利息の支払額	△303	△282
法人税等の支払額	△849	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,799	11,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,116	△1,957
有形固定資産の売却による収入	301	117
無形固定資産の取得による支出	△4,572	△5,240
投資有価証券の取得による支出	△23	△29
投資有価証券の売却による収入	41	53
貸付けによる支出	△13,885	△38,968
貸付金の回収による収入	14,545	36,758
定期預金の払戻による収入	—	1
その他	19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,688	△9,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△228	△8,240
リース債務の返済による支出	△394	△428
少数株主への配当金の支払額	—	△77
自己株式の取得による支出	△0	△2
セール・アンド・リースバックによる収入	279	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△748

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,090	1,560
現金及び現金同等物の期首残高	11,610	5,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,520	7,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,280	40,880	7,104	11,118	131,383	—	131,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,135	381	185	32,305	62,007	△ 62,007	—
計	101,415	41,262	7,289	43,423	193,391	△ 62,007	131,383
セグメント利益又は損失(△)	1,520	889	△ 83	58	2,384	△ 66	2,317

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△66百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,598	42,089	9,055	15,234	139,978	—	139,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,782	3,347	2,936	43,218	78,285	△ 78,285	—
計	102,380	45,437	11,991	58,453	218,263	△ 78,285	139,978
セグメント利益	582	949	131	1,344	3,009	31	3,040

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。また、セグメント利益の調整額31百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。